

平成 24 年度福岡県－アジア経済研究所連携研究事業

自治体間国際環境協力と
アジアへのビジネス展開

2013 年 3 月

福岡県

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書
平成 24 年度福岡県－アジア経済研究所連携研究事業
自治体間国際環境協力とアジアへのビジネス展開

はじめに

福岡県とアジア経済研究所は、平成 22 年度から、連携研究事業を実施している。平成 22 年度は、「東アジア経済統合と福岡地域の発展」をテーマとして、空間経済学を適用して東アジアとのアクセス改善による福岡の成長戦略を検討するとともに、環境分野および自動車分野のアジア進出戦略の検討を行った。平成 23 年度は新エネルギー分野に焦点をあてて、アジア地域の新エネルギーに関する取り組みをまとめるとともに、将来性のある新たな産業分野として新エネルギー産業を捉え、福岡県の今後の新エネルギー推進の方向性を検討した。

福岡県とアジア経済研究所の連携研究事業の 3 年目となる今年度は、「自治体間国際環境協力とアジアへのビジネス展開」と題して、福岡県の国際環境協力と環境ビジネス展開をどのように進めていくかについて、検討をおこなった。

福岡県は、環境分野での国際協力やビジネス展開に積極的に取り組んできている。平成 18 年度から、国際環境人材育成事業を展開し、中国や ASEAN 地域から研修生を招き、環境分野の技術移転を進めている。相手国との人的ネットワークの構築にもつながる取り組みといえる。さらに、中国・江蘇省、ベトナム・ハノイ、タイ・バンコク、インド・デリーを対象に、環境交流協定等を結ぶなどして、環境教育啓発事業などの協力を進めている。

また、2010 年 10 月には、アジア諸地域との環境ビジネス交流を促進し、福岡県内の環境企業・経済団体・大学・行政機関等が連携しながら県内の環境企業のアジアでのビジネス展開を支援する組織として福岡アジア環境協力産業協議会を設立した。

さらに、福岡県は、北九州市、福岡市ともに、グリーンアジア国際戦略総合特区の申請を行い、2011 年 12 月に政府の指定を受けた。これは、世界の環境課題対応先進国として培ってきた、都市環境インフラ関連産業や技術をパッケージ化してアジアの諸都市へ提供するとともに、グリーンイノベーションの新たな創造を推し進めること、さらに、アジアの活力を取り込みアジアから世界に向けて展開し、アジアと共に成長する拠点となることを目指した取り組みである。

このような取り組みを、より効果的に進めるために、本報告書では、相手国の環境関連規制やさまざまステークホルダーそれぞれの役割や権限を理解することの重要性を指摘するとともに、どのような形での協力がアジアへのビジネス展開にもつながるのかについて検討をおこなったものである。第 1 章では、効果的に地方政府をカウンターパートとした国際協力を実施するうえで 中央・地方政府の関係、地方政府の部門毎の役割や権限を理解することが必要であると指摘している。第 2 章では、2012 年にベトナム政府が発表した「汚染克服環境改善国家目標プログラム」についてその内容を紹介

している。工芸村の環境対策、土壌汚染、南部の河川汚濁対策へ、予算を重点的に配分し、取り組んでいく方針を紹介している。このような相手国政府が打ち出した政策を踏まえながら国際協力を実施することが求められる。インドの環境政策に関しては、公益訴訟にもとづく裁判所の判断が大きく影響を与えている。第3章では、インドの環境政策の展開を整理すると共に、裁判所の環境分野での判断を紹介している。第4章では、インド農村部での太陽光発電の普及に関するケーススタディとともに、その担い手について分析し、ビジネス展開、協力の相手先機関として、太陽光発電の普及を進めている地元 NGO・NPO・研究機関にも着目する必要があると指摘している。第5章では、中国などで実施されているモデル地区指定アプローチについて紹介し、国際協力・ビジネス展開の進め方を検討している。第6章、第7章では、それぞれ北九州市と福岡市の見学・研修受け入れを、社会システムや企業の技術を知ってもらう機会として効果的に用いようとする試みが紹介されている。第8章では、海外展開を積極的に行っている福岡県の企業2社の事例がまとめられている。政府の各種支援ツールの利用、留学生など人材の確保の重要性が指摘されている。第9章・第10章では、福岡県の商工部および環境部の国際ビジネス展開支援、国際協力の取組がそれぞれ紹介されている。

本報告の主たる政策提案を簡単にまとめておきたい。効果的に国際協力、国際ビジネス支援を行っていくためには、まず、①相手国の環境政策の動向、政府の役割分担を把握することが重要である。各国の新聞報道の把握や、ハノイ、バンコクなど地方政府との交流を活用していくことが求められる。一方、福岡県には、JICA の研修やあるいは相手国の予算使った研修・見学がすくなくない。その機会を利用して、②日本の技術、社会システムを相手国に学んでもらい、相手国のニーズにあった技術や社会システムを探っていくことが重要である。相手国のニーズ (①) にあった技術や社会システムの検討 (②) を、相手国政府・企業との対話の中で探っていくことが重要である。そして、その担い手となる人材の確保、育成を図っていくことが求められる。

検討を行ったメンバーは、アジア経済研究所の研究者および福岡県の政策担当者にくわえ、福岡県内の研究機関（福岡アジア都市研究所、北九州市立大学、国際東アジア研究センター、地球環境戦略研究機関）の研究者、JETRO の福岡および北九州の貿易情報センターの担当者である（執筆者一覧参照）。

本研究の一環として、JICA 草の根協力事業の枠組みのもと、タイにおいて埋立処分場に関する技術移転を進めている日本環境衛生センター、ラオスにおいて水質のモニタリング技術の移転を進めている千葉県からのヒアリングをおこなった。また、水関連のアジア展開を積極的に進めている協和機電、特殊ポンプの製造・販売でグローバルにビジネスを展開している本多機工からヒアリングをおこなった。さらに、協和機電が施工に関わった福岡の「海の中道奈多海水淡水化センター」の見学を行った。この場を借りて、関係者に御礼申し上げたい。

本報告書が、アジアへの環境協力やビジネス展開を進めるうえで、福岡県、関係機関、企業の皆様のお役に立てば幸いである。

2013年3月

平成24年度 福岡県－アジア経済研究所連携研究事業

主査

小島 道一

日本貿易振興機構アジア経済研究所

新領域研究センター環境・資源研究グループ長

平成 24 年度福岡県ーアジア経済研究所連携研究事業

「自治体間国際環境協力とアジアへのビジネス展開」

研究会委員一覧

(所属は 2013 年 3 月現在)

- 主査 小島 道一 (アジア経済研究所新領域研究センター環境・資源研究グループ長)
- 委員 今井 健一 (国際東アジア研究センター主任研究員)
- あまの 天野 宏欣 (福岡アジア都市研究所主任研究員)
- まえだ 前田 利蔵 (地球環境戦略研究機関北九州アーバンセンター主任研究員／副所長)
- まつもと 松本 亨 (北九州市立大学 教授)
- あらはた 荒畑 稔 (日本貿易振興機構福岡貿易情報センター所長)
- いしが 石賀 康之 (日本貿易振興機構北九州貿易情報センター所長)
- さかた 坂田 正三 (アジア経済研究所地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長)
- さとう 佐藤 創 (アジア経済研究所地域研究センター南アジア研究グループ長代理)
- よしだ 吉田 隆造 (福岡県環境部環境政策課国際環境協力班企画主幹)
- おにき 鬼木 幸雄 (福岡県商工部国際経済観光課課長補佐)